

エ ネ ル ギ ー パ ワ ー 株 式 会 社

第 1 0 期 決 算 公 告
(自 2 0 2 4 年 9 月 1 日
至 2 0 2 5 年 8 月 3 1 日)

貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,913,739	流動負債	4,071,697
現金及び預金	1,209,322	買掛金	49,565
売掛金	193,642	工事未払金	183,452
完成工事未収入金	378,621	短期借入金	1,571,944
契約資産	669,058	1年内返済予定の長期借入金	216,832
原材料及び貯蔵品	424	未払金	12,698
前渡金	1,090,172	未払費用	20,322
前払費用	37,724	未払法人税等	171,220
未収消費税等	326,795	契約負債	1,784,874
その他	8,928	預り金	14,593
貸倒引当金	△949	賞与引当金	26,490
固定資産	3,002,644	工事損失引当金	19,703
有形固定資産	2,878,339	固定負債	2,015,487
建物（純額）	9,808	長期借入金	1,963,740
構築物（純額）	1,458	繰延税金負債	23,875
機械及び装置（純額）	2,280,114	役員退職慰労引当金	20,150
車両運搬具（純額）	0	資産除去債務	7,722
工具器具備品（純額）	16,847	負債の部合計	6,087,185
土地	142,760	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	427,350	株主資本	821,121
無形固定資産	4,159	資本金	40,000
ソフトウェア	4,159	利益剰余金	781,121
投資その他の資産	120,144	その他利益剰余金	781,121
投資有価証券	29,178	固定資産圧縮積立金	161,562
出資金	1,311	繰越利益剰余金	619,558
長期前払費用	21,581	評価・換算差額等	8,076
敷金保証金	48,397	その他有価証券評価差額金	8,076
その他	19,676	純資産の部合計	829,198
資産の部合計	6,916,383	負債及び純資産の部合計	6,916,383

損 益 計 算 書

(2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	4,585,570	
売電事業売上高	879,241	
商品売上高	14,634	5,479,446
売上原価		
完成工事原価	3,632,991	
売電事業売上原価	794,751	
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,517	
当期商品仕入高	10,924	
合計	12,442	
商品期末棚卸高	—	
商品売上原価	12,442	4,440,185
売上総利益		
完成工事総利益	952,578	
売電事業総利益	84,489	
商品売上総利益	2,192	1,039,260
販売費及び一般管理費		399,788
営業利益		639,471
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,926	
助成金収入	4,225	
補助金収入	200,000	
その他	1,704	207,857
営業外費用		
支払利息	41,466	
支払手数料	49,790	
その他	8,461	99,718
経常利益		747,610
特別利益		
固定資産売却益	8	8
税引前当期純利益		747,619
法人税、住民税及び事業税	202,047	
法人税等調整額	9,752	211,799
当期純利益		535,819

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15 年

構築物 10～20 年

機械及び装置 17 年

車両運搬具 2 年

工具、器具及び備品 5～8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度末における損失見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① エネルギーマネジメント事業

検針日基準により収益を認識しております。決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 103-2 項に基づいて見積り計上を行っております。

② エンジニアリング事業

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事請負契約に係る収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高 4,585,445 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

エンジニアリング事業において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、これに応じて収益を認識しております。なお、見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によります。

② 主要な仮定

収益の計上にあたっては、工事ごとの請負総額、工事原価総額を合理的に見積る必要があるため、施工部署が作成した実行予算を基礎情報としております。

工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定は、工事の進行に必要な資材等の数量、労務費、外注費、経費等であります。施工部署は、これらの仮定をもとに実行予算の作成を行っております。工事の着手後も進捗や資材等の使用量等に応じて実行予算と実際発生額の比較を行い、適時に実行予算の見直しを行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、資材価格や工期の変更、契約内容の変更等の不確実性を伴うため、工事原価総額の見直し等があった場合は、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	5,954 千円
構築物	512 千円
機械及び装置	113,345 千円
車両運搬具	1,136 千円
工具、器具及び備品	11,481 千円
計	132,431 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

構築物（純額）	977 千円
機械及び装置（純額）	1,893,691 千円
工具器具備品（純額）	8,310 千円
土地	77,746 千円
計	1,980,725 千円

短期借入金	1,495,340 千円
1年内返済予定の長期借入金	106,329 千円
長期借入金	1,177,567 千円
計	2,779,236 千円

- (3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,350,000 千円
借入実行残高	1,223,340 千円
差引額	126,660 千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,000,000 株

- (2) 自己株式の種類等に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行っていく上で必要な資金及び設備投資資金を、主に銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、完成工事未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払い期日であり、工事未払金はそのほとんどが2か月以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金又は設備投資等に係る資金調達であります。償還日は最長で2042年8月31日であります。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務及び借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、受注管理規定に従い、各事業部門における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入を行っております。

ウ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	29,178	29,178	—
(2) 敷金保証金 ※ 5	2,472	2,165	△307
資産計	31,651	31,343	△307
長期借入金 ※3	2,180,572	2,136,194	△44,377
負債計	2,180,572	2,136,194	△44,377

※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。

※2 「売掛金」、「完成工事未収入金」、「未収消費税等」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※4 市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
出資金	1,311

※5 貸借対照表における敷金保証金の金額と上表における貸借対照表計上額との差額は、事業年度末における敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（太陽光発電設備の原状回復費用見込額）の未償却残高及び預託金であります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	29,178	—	—	29,178
資産計	29,178	—	—	29,178

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時 価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金保証金	—	2, 165	—	2, 165
資産計	—	2, 165	—	2, 165
長期借入金	—	2, 136, 194	—	2, 136, 194
負債計	—	2, 136, 194	—	2, 136, 194

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額）の主な発生原因は、繰越欠損金、未払事業税、賞与引当金、役員退職慰労引当金等であります。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮積立金等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 （4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 103 円 65 銭

1 株当たり当期純利益 66 円 98 銭

12. その他の注記

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。